

みずほマーケット・トピック(2025 年 4 月 22 日)

加藤・ベッセント会談プレビュー～為替は争点なのか？～

24 日に行われる加藤財務相とベッセント米財務長官の会談に先んじて円高・ドル安が進んでいるが、為替について言及できることは多くないだろう。せいぜい「過度な変動は経済に悪影響を与える」、「為替は市場を通じて決まる」といった 2 点が強調されるくらいか。直近の円相場が「過度な変動」状態にあるとは言えず、「為替は市場を通じて決まる」がファンダメンタルズを映じたフェアバリューに落ち着くという意味だとすれば貿易赤字かつ実質低金利の円が安いことは特に不思議なことではない。だが、実質低金利という現状に対し、日米当局の問題意識が一致する可能性はあり、それ自体はドル安是正に寄与するだろう。なお、トランプ政権の最終目的は「製造業の復活」であり、これを別の言い方で言えば「貿易赤字の縮小」になる。米国からすれば金利上昇をもたらすドル安を無理に進めるよりも、関税で相手国の輸出品を不利にしたり、特定財の輸入を強制したりする方が「貿易赤字の縮小」を低リスクで実現できるはずである。振り返り血(金利上昇)を浴びてまでドル安を求めるほど、そのメリットは大きくない。

～財務相会談、性急な期待～

今週 23 日から 24 日にかけて開催される 20 개국・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に合わせて、加藤財務相が 24 日にベッセント米財務長官と会談を行うとの報道が注目を集めている。週初からの円相場は会談でドル安誘導を求められる可能性に加え、FRB の独立性に対する懸念も高まる中で、一段と騰勢を強めている。しかし、先週来の本欄でも論じているように、ベッセント財務長官がドル安・円高を希望するような言動は報じられていないし、仮にそれを求めるとしても手段は限定される。日米通貨政策のトップが会談するという事実が先走って捉えられているように思える。

真っ当に考えれば、関税政策が争点化している中で財務相同士が会談すれば、関税と為替の 2 つが議題に上りやすいだろう。それが両者の所管が重なる部分だからだ。前者の関税についてはそれ自体こそ財務省の所管となるものの、財務相の一存で自動車など個別品目の議論に深入りできるのか定かではない。非関税障壁も規制の話であり、財務相の捕捉する範囲と必ずしも重ならないだろう。その結果、後者の為替が注目論点として浮かび上がるわけだが、実際に言及できることは多くない。今回の会談の注目度が極めて大きいことを踏まえれば「過度な変動は経済に悪影響を与える」、「為替は市場を通じて決まる」といった 2 点くらいしかメッセージは出せないはずである。

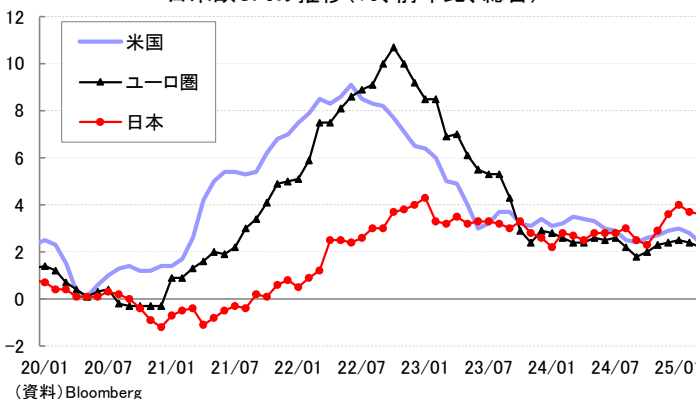
とはいえ、直近の円相場が「過度な変動」状態にあるとは言えないし(どちらかと言えば円高方向に過度である)、「為替は市場を通じて決まる」がファンダメンタルズを映じたフェアバリューに落ち着くという意味だとすれば貿易赤字かつ実質低金利の円が安いことは特に不思議なことではない。

～強いて言えば利上げ～

だが、実質低金利という現状に疑義が呈される可能性はある。端的に「日本の政策金利は低過ぎる」という指摘だ。足許で日本の消費者物価指数(CPI)は日米欧で最も高い伸び率を記録して

いるが、実質金利はゼロ近傍にとどめ置かれたままである。過去 3 年間、日本の CPI についてはガソリン補助金を巡るベース効果や供給制約による価格の押し上げ、最近ではコメ価格急騰などが理由に挙げられてきた。その都度「一過性だから」という受け止めが先行し、必ずしも利上げという対応は取られてこなかったように思える。しかし、労働供給制約から人件費が押し上げられている以上、サー

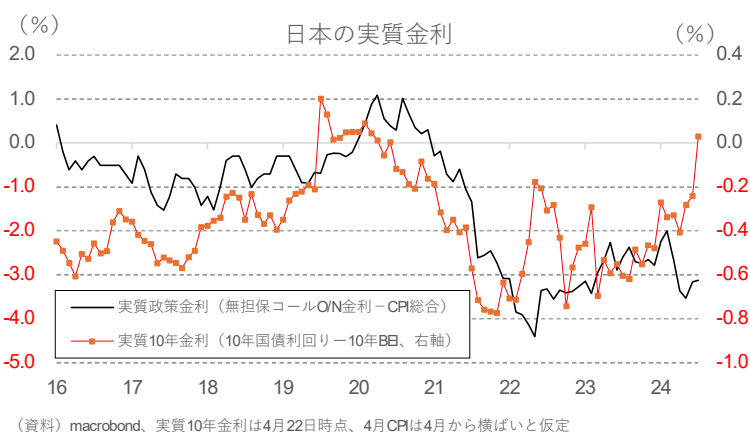
(%, 前年比) 日米欧CPIの推移(%, 前年比、総合)



ビス物価の切り上がりはある程度不可逆の側面もあるはずである。それゆえに日銀は利上げ路線にあることは周知の通りである。「日本の政策金利は低過ぎる」という一点に関して言えば日米当局の問題意識が一致できそうであり、それ自体はドル安是正に寄与する話である。

～利上げのタイミングなど選べない～

こうした話になると「この国内情勢で利上げをするのは正気の沙汰ではない」という反論をよく受ける。しかし、古今東西、「通貨安とインフレに悩む国」は利上げのタイミングなど選べないのが普通である。過去 3 年の日本は正真正銘、「通貨安とインフレに悩む国」だった。通貨防衛色を帯びる利上げである以上、そのタイミングは国内景気に配慮した形では選べないのである。第二次



次トランプ政権の要求は往々にして法外なものが殆どだが、「極端に低い実質金利が不当な通貨安を招いている」と指さされた場合、反論するのは簡単ではない。もちろん、大前提として金融政策は国内経済目的でやっているため、そこへ口先干渉するのは国際経済外交の舞台では不当な振る舞いに違いないが、ここでは脇に置く。

～米国が欲しいもの:ドル高&円高・米金利低下～

また、米国が本当に要求するものはドル安ではないということも押さえておきたい。トランプ政権の最終目的は「製造業の復活」のはずであり、これを別の言い方で言えば「貿易赤字の縮小」になる。ちなみに「製造業の復活」を目指す真の目的は「弱体化した軍事産業の復活」と目されるが、ここでは脇に置く。「貿易赤字の縮小」に狙いを定めた場合、教科書的には通貨安(ドル安)によって貿易収支は改善するため、便宜上、トランプ政権は(厳密にはミラン論文の謳うマールアラーゴ合意は)ドル安を要求することになる。そこへ関税協議という象徴的な場が用意され、ドル安が一段と争点化しているのが現状と見受けられるが、これは各論の集合体である非関税障壁や個別品目の通商

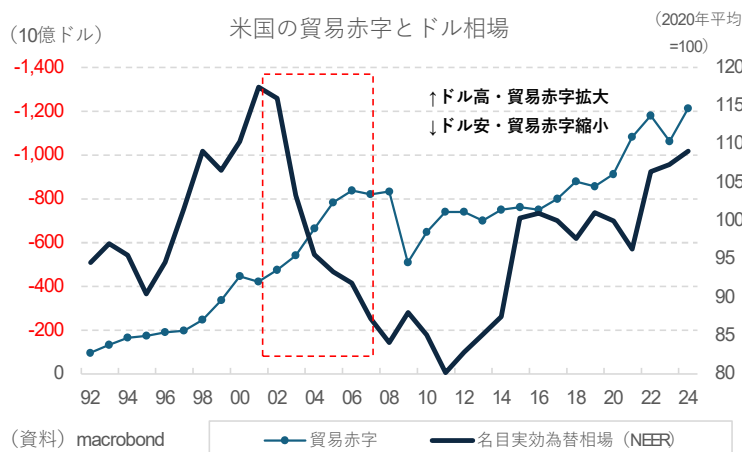
交渉よりも分かりやすく、しかも市場が自己実現的に動くため、ヘッドラインになりやすいからだろう。

もはやドル安が米金利上昇を併発するパターンに入っている以上、本当にドル安が米国の求める動きなのかは熟慮する必要がある。現状、米国の願いを率直に表現するならば「ドル高・米金利低下を維持したまま、貿易赤字も顕著に縮小したい」ということだろう。為替市場の観点からは「ドル高だけど円高にもなって欲しい」という本質的な矛盾を抱えた欲望になる。この点、相手国からの輸出が割高になれば通貨高と同じ経済効果が期待できるのだから関税が最適な解決策として浮上してくるわけである。

もちろん、非関税障壁の撤廃で相手国に対する輸出のハードルを下げることであれば、これも円高・ドル安と同じ経済効果にはなる。

しかし、特定財(天然ガスや防衛装備品など)を強制的に購入させるのが最も話が早いことは言うまでもない。そもそも過去の本欄でマーシャルラーナー条件に照らして議論したように、「ドル安で米国の貿易赤字が縮小する」というリアクションは歴史的にそれほど期待されたものではなかった。こうした「特定財を強制的に購入させる」という選択肢が米国にとって最も確実かつ手っ取り早いことは間違いない。一方、「ドル高で米国の貿易赤字が拡大する」というリアクションは歴史的に期待できそうなので、これをけん制するために関税や非関税障壁の修正に訴える動きはよく分かる。

結局、「製造業の復活」ないし「貿易赤字の縮小」を実現するためには、金利上昇を併発しかねないドル安を無理して進めるよりも、関税引き上げや非関税障壁の修正・撤廃、特定財の強制的な輸入割当の方が米国にとって低リスクの要求になるはずである。もちろん、そうした合理的な予想が通用する相手とは思えないが、返り血(金利上昇)を浴びてまでドル安を求めるほど、その手段に大きなメリットが無いことくらい理解はしているだろう。加藤・ベッセント会談では為替に対しては最低限の言及にとどめ、無風で通過すると考えておきたい。



国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年4月18日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月スタッフ見通しの重要性を強調～)
2025年4月17日	マールアラーゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能～
2025年4月15日	日本の構造変化vs. 国際金融体制の再編
2025年4月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年3月分)
	日米通商交渉プレビュー～論点の検討～
2025年4月11日	週末版(リスクシナリオの高まり～不穏なベッセント発言～)
2025年4月9日	トランプ大統領はJカーブ効果に耐えられるのか
2025年4月8日	残された望みは「緊急協調利下げ」か？
2025年4月7日	インバウンド需要はピークアウトするか？
2025年4月4日	週末版(正論を掻き消す時代の振り子～デタラメ過ぎる関税根拠と為替政策報告書～)
2025年4月3日	厳しい対米貿易の展望～輸出は減り、輸入は増える～
2025年4月2日	トランプ時代の「為替政策報告書」の意味を考える
2025年4月1日	1～3月期の為替市場外観～割を食うユーロ圏～
2025年3月28日	週末版(世界に拡がるスタグフレーションシナリオ～25%自動車関税の行方～)
2025年3月25日	インフレに適応する家計部門～「貯蓄」から「逃避」～
2025年3月24日	インフレか、デフレか～FOMCを終えて～
2025年3月21日	週末版(日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～)
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年2月分)
2025年3月14日	週末版(史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～)
2025年3月12日	過去最大の円ロングに勝算はあるのか？
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版(ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～)
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はずるい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙レビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版(不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～)
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年1月分)
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版(窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～)
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版(円高の背景整理～その持続性を疑う～)
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしない理由になるか？
2025年1月31日	週末版(ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～)
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワンノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年12月分)
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か？～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「プラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか～)
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～
2024年12月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年11月分)
	週末版(ECB政策理事会を終えて～目指すは中立金利以下か？～)
2024年12月11日	本邦大手保険会社の海外企業買収報道を受けて
2024年12月10日	続・円相場の需給環境について～25年ポイント補足～
2024年12月9日	2025年見通しのポイント～金利編その②～
2024年12月6日	週末版(流動化する欧州政治とユーロ相場～内憂外患そのもの～)
2024年12月5日	2025年見通しのポイント～金利編その①～
2024年12月3日	2025年見通しのポイント～需給編その②～
2024年12月2日	2025年見通しのポイント～需給編その①～
2024年11月29日	週末版
2024年11月28日	英国ISAと新NISA、資本逃避を巡る似て非なる悩み
2024年11月27日	目標にすべきではない「実質賃金の上昇」
2024年11月25日	2年ぶりに注目されるユーロ/ドルのパリティ割れ
2024年11月22日	週末版(史上最大の妥結資金も利下げ路線に影響なし～ユーロ圏7-9月期妥結資金を受けて～)
2024年11月21日	混迷が極まるドイツの政治・経済情勢
2024年11月19日	ECB政策理事会議事要旨を受けて～12月利下げの読み筋～
2024年11月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年10月分)
	日銀にとって「渡りに船」となる好調な個人消費
2024年11月15日	週末版
2024年11月14日	「家計の円売り」は腰折れたのか？
2024年11月13日	内外物価格差で感じること～欧州を訪れて～
2024年11月12日	トランプ2.0で「仮面の黒字国」が主張すべきこと
2024年11月11日	弱まる「実需の円売り」vs. 強まる「投機の円売り」
2024年11月8日	週末版(ナローパスに嵌まるFRB～「トランプ2.0はインフレ2.0」～)
2024年11月1日	週末版
2024年10月28日	総選挙を終えて～「デフレ脱却」はもう刺さらず～
2024年10月25日	週末版(政治不安とトリプル安～政局不安で「日本売り」なのか？～)